

Allyがつくる インクルーシブインフラ

Constructing inclusive infrastructure as allies

特集担当主査：羽野 暁

特集企画担当：大平悠季、小川由布子、川口暢子、田近久和、平尾美樹、眞鍋政彦、山田 菊子

ABSTRACT

What should public infrastructure look like as a foundation for promoting social inclusion? Is it possible to realize equity in conducting public works? The public infrastructure discussed in this issue is not limited to tangible facilities but includes intangible objects, such as institutions and mechanisms. Conventionally, users or stakeholders in minority groups are unintentionally excluded when installing public infrastructures. The examples of minority groups range from disabled or older people to foreigners, LGBTQ+, low-income, and homeless people. This issue of the JSCE Magazine presents ideas and advanced examples of how public infrastructure should respond to diverse target users/stakeholders. Reasonable accommodations have been mandatory since 2024, and we are expected to play a leading role ahead of society. This issue consists of a dialogue and thirteen articles introducing case studies. The perspectives necessary for inclusive infrastructure are provided in the dialogue, while a wide range of stimulating practices for diverse infrastructures and users/stakeholders are introduced in the case studies. Without excluding diverse ideas and methods, we should become allies and start taking on the challenge to realize inclusive infrastructure.

社会包摂とインフラ

DE&Iという言葉を目にするこ

とが増えた。Dはダイバーシティ(多様性)、Eはエクイティ(公平性)、Iはインクルージョン(包摂)だ。社会基盤施設(インフラ)を作る私たちは、インフラの整備において、DE&Iの実現に貢献できるだろうか。

土木学会誌2022年4月号

「Allyへ繋がる途」では、私たち自身が、ally(差別を受けている人の支援者)になることを呼び掛けた。本特集は、「Allyがつくるインクルーシブインフラ」と題し、誰も排除されず参画する機会を持つ「社会包摂」の

ためのインフラ、「インクルーシブインフラ」をつくる仕事にallyとして取り組むとはどういうことなのかを考える。

本特集ではインフラを、施設などのハードにとどまらず、制度や仕組み、価値観や風土といったソフトを含む大きな社会基盤とする。インフラ整備では、現在、障害のある人や高齢者、外国出身の人たちをユーザーやステークホルダーとして考えることは行われている。しかし、ユーザーは多様だ。発達障害、LGBTQ+、低所得者、野宿者といった人々にまで、私たちの配慮は及んでいるだろうか(写真1)。本特集では、多様なユーザー、ステークホルダーに対

し、私たちはインフラを作ることによって、私たちがインフラを作ることでどう応えていくべきかについて、思想と実践事例を紹介し、インフラ整備でのDE&Iの進展に、小さな道しるべを立てることを目的としている。

一人のため、みんなのため

障害者差別解消法の改正、施行に伴い、2024年4月1日からは全ての事業者に合理的配慮への対応が求められる。合理的配慮は、い

わば「一人一人のニーズへの個別の対応」だ。サービスを全ての市民に平等に提供する公共的な事業には一見馴染みにくい思想に思える。しかし、土木に携わる私たちは多様な自然条件に的確な解決策を見いだし、柔軟に個別に対応してきた。生物多

様性や、固有の地域課題への対応の経験は「市民一人一人に寄り添うインフラ」の実現に役立ちそうだ。

映画監督の枝裕和氏から、「顔の見える一人のために作品をつくっている」と聞いた。それが結果的にみ

んなの心に届く。インクルーシブなインフラづくりも、そのような思想で捉えても良いのではないか。本特集を、対談記事と13の事例で構成した。対談で多様性への理解と共感を、後半の事例で社会包摂の方法を知っていただく狙いだ。

対談では、目指すべきインクルーシブなインフラにはどのような視点、思想が必要か、アートや芸術活動の社会包摂に取り組む中村美亜氏と土木学会でDE&I推進に取り組む佐々木葉氏に聞いた。続いて、編集

委員が固定概念に捉われずに社会包摂への思考を深めて選んだ13の事例を紹介する。魅力的な事例が誌面に並んだ。どれもがインフラをつくる上で取り組むべき対象の多様性を気にかけてくれるはずだ。読者の皆さんの心に届くとうれしい。

社会包摂を推進する基盤としてのインフラはどうあるべきか、議論は緒に就いたばかりである。多様な思想、方法、そして人々を排除せず、一人一人が主となり、インクルーシブインフラへの挑戦を始めた。



写真1 発達障害の子どもが安心して歩けるように計画されたポケットパーク（やまだばし思い出テラス）（撮影：羽野暁）